



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 祥二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 久保田 真也

TEL 077-521-2200

四半期報告書提出予定日 平成29年11月22日

配当支払開始予定日

平成29年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	46,830	0.9	11,992	1.9	8,674	6.9
29年3月期中間期	47,251	0.6	12,221	1.9	9,317	9.7

(注) 包括利益 30年3月期中間期 30,740百万円 (203.4%) 29年3月期中間期 10,132百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	33.32	29.47
29年3月期中間期	35.79	31.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	5,661,470	400,697	7.1
29年3月期	5,539,561	374,246	6.7

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 400,589百万円 29年3月期 371,045百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.50		4.50	8.00
30年3月期		3.50			
30年3月期(予想)				3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・29年3月期の期末配当金には特別配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	27.0	11,000	26.2	42.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	265,450,406 株	29年3月期	265,450,406 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	5,114,281 株	29年3月期	5,144,295 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	260,322,917 株	29年3月期中間期	260,335,656 株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	37,887	4.0	10,917	1.3	7,861	9.8
29年3月期中間期	39,447	0.6	11,058	0.5	8,720	8.1
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
30年3月期中間期	30.20					
29年3月期中間期	33.50					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	5,643,191		389,636		6.9	
29年3月期	5,517,399		361,109		6.5	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 389,527百万円 29年3月期 360,996百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	13,500	29.8	10,000	28.3	38.41	

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

平成30年3月期 第2四半期 (中間期) 決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調となりました。

滋賀県内では、製造業の生産活動は一部で在庫調整が長引き減速感がみられ、需要面では好不調のまだら模様の状態であるものの、県内企業の業況感・雇用情勢は改善傾向が見られます。したがって、県内景気の現状は、緩やかな拡大局面に向かうなかの踊り場にあるものと考えられます。

このような状況のなか、当行は、平成28年4月よりスタートさせました第6次中期経営計画（名称：「チェンジ&チャレンジ」）において、長期的に目指すべき姿を「未来創造銀行『The・ちぎん』」とし、基本戦略に掲げた「3つのチェンジ」（①お客さま対応スピードのチェンジ ②組織運営スピードのチェンジ ③コスト構造のチェンジ）と「5つの挑戦」（①地方創生への挑戦 ②トップライン増強への挑戦 ③生産性向上への挑戦 ④強靱な経営基盤構築への挑戦 ⑤戦略的CSRへの挑戦）に取り組んでまいりました。

こうした取組の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、46,830百万円で前年同期比421百万円の減収となりました。これは、歴史的な低金利環境により、貸出金利息が同382百万円減少するとともに、国債等債券売却益の減少等によるその他業務収益の減少（同1,539百万円減少）を主因としております。

一方、経常費用は、34,837百万円で前年同期比192百万円の減少となりました。これは、国債等債権売却損の減少を主因とするその他業務費用の減少（同212百万円減少）ならびに貸出金償却の減少を主因とするその他経常費用の減少（同565百万円減少）によるものであります。

その結果、当中間連結会計期間の経常利益は前年同期比228百万円減益の11,992百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同642百万円減益の8,674百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産残高は、5,661,470百万円で前連結会計年度末に比べ121,909百万円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,384,567百万円（前連結会計年度末比83,024百万円の減少）、貸出金が3,564,466百万円（同102,560百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、5,260,772百万円で前連結会計年度末に比べ95,457百万円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が4,524,660百万円（前連結会計年度末比8,011百万円の増加）、譲渡性預金が81,547百万円（同4,930百万円の減少）、コールマネーが122,434百万円（同32,157百万円の増加）、債券貸借取引受入担保金が125,479百万円（同12,467百万円の減少）、借入金が267,218百万円（同60,387百万円の増加）、新株予約権付社債が22,546百万円（同108百万円の増加）等であります。

純資産の部の合計は、400,697百万円で前連結会計年度末比26,451百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度末比7,674百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同21,889百万円増加したことが主因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間において、貸倒引当金戻入益を計上したこと等により、平成29年5月12日公表の平成30年3月期の通期連結業績予想対比で経常利益が約77%、親会社株主に帰属する中間純利益が約79%、通期個別業績予想対比で経常利益が約81%、中間純利益が約79%の進捗率となっております。しかしながら、今後の経済・金融情勢等によっては与信コストが増加する可能性等もあることから、平成29年5月12日の決算発表時に行った通期業績予想につきましては変更していません。

通期業績予想の修正については、今後の業績推移を踏まえて判断してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	470,106	551,576
コールローン及び買入手形	2,506	5,378
買入金銭債権	5,574	5,644
商品有価証券	316	297
金銭の信託	10,831	10,936
有価証券	1,467,592	1,384,567
貸出金	3,461,905	3,564,466
外国為替	5,254	5,475
その他資産	58,747	73,750
有形固定資産	57,924	57,511
無形固定資産	3,674	3,234
繰延税金資産	641	640
支払承諾見返	23,930	24,437
貸倒引当金	△29,445	△26,447
資産の部合計	5,539,561	5,661,470
負債の部		
預金	4,516,648	4,524,660
譲渡性預金	86,478	81,547
コールマネー及び売渡手形	90,276	122,434
債券貸借取引受入担保金	137,947	125,479
借入金	206,830	267,218
外国為替	61	55
新株予約権付社債	22,438	22,546
その他負債	28,909	31,111
退職給付に係る負債	8,831	7,698
役員退職慰労引当金	12	9
睡眠預金払戻損失引当金	504	484
利息返還損失引当金	61	57
偶発損失引当金	168	184
繰延税金負債	35,007	45,716
再評価に係る繰延税金負債	7,208	7,130
支払承諾	23,930	24,437
負債の部合計	5,165,315	5,260,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	24,577	24,536
利益剰余金	185,201	192,875
自己株式	△3,490	△3,468
株主資本合計	239,365	247,020
その他有価証券評価差額金	120,103	141,993
繰延ヘッジ損益	△1,206	△1,166
土地再評価差額金	11,561	11,384
退職給付に係る調整累計額	1,220	1,356
その他の包括利益累計額合計	131,679	153,568
新株予約権	113	108
非支配株主持分	3,088	-
純資産の部合計	374,246	400,697
負債及び純資産の部合計	5,539,561	5,661,470

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	47,251	46,830
資金運用収益	26,059	26,072
(うち貸出金利息)	19,145	18,763
(うち有価証券利息配当金)	6,784	7,174
役務取引等収益	7,099	7,122
その他業務収益	10,764	9,224
その他経常収益	3,328	4,409
経常費用	35,029	34,837
資金調達費用	1,643	2,171
(うち預金利息)	835	752
役務取引等費用	2,291	2,424
その他業務費用	7,802	7,590
営業経費	22,152	22,076
その他経常費用	1,140	574
経常利益	12,221	11,992
特別損失	30	377
固定資産処分損	30	123
減損損失	-	253
税金等調整前中間純利益	12,191	11,615
法人税、住民税及び事業税	2,454	1,951
法人税等調整額	255	989
法人税等合計	2,710	2,940
中間純利益	9,481	8,674
非支配株主に帰属する中間純利益	163	-
親会社株主に帰属する中間純利益	9,317	8,674

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	9,481	8,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	785	21,889
繰延ヘッジ損益	△348	39
退職給付に係る調整額	214	135
その他の包括利益合計	651	22,065
中間包括利益	10,132	30,740
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,017	30,740
非支配株主に係る中間包括利益	115	-

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,966	172,152	△3,490	225,705
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,171		△1,171
親会社株主に帰属する中間純利益			9,317		9,317
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△3	△0	27	22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△3	8,145	23	8,165
当中間期末残高	33,076	23,962	180,297	△3,466	233,870

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	106,243	△1,660	11,798	△820	115,560	98	5,350	346,714
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,171
親会社株主に帰属する中間純利益								9,317
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	833	△348	-	214	700	△3	112	809
当中間期変動額合計	833	△348	-	214	700	△3	112	8,974
当中間期末残高	107,077	△2,009	11,798	△606	116,260	94	5,463	355,689

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,577	185,201	△3,490	239,365
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,171		△1,171
親会社株主に帰属する中間純利益			8,674		8,674
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△5	26	21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△41			△41
土地再評価差額金の取崩			176		176
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△41	7,674	21	7,654
当中間期末残高	33,076	24,536	192,875	△3,468	247,020

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	120,103	△1,206	11,561	1,220	131,679	113	3,088	374,246
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,171
親会社株主に帰属する中間純利益								8,674
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△41
土地再評価差額金の取崩								176
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	21,889	39	△176	135	21,889	△4	△3,088	18,796
当中間期変動額合計	21,889	39	△176	135	21,889	△4	△3,088	26,451
当中間期末残高	141,993	△1,166	11,384	1,356	153,568	108	-	400,697

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当行は、平成29年10月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

これにより、平成30年3月期第3四半期連結会計期間において、799百万円の特別利益が発生する見込みであります。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	469,853	551,515
コールローン	2,506	5,378
買入金銭債権	5,574	5,644
商品有価証券	316	297
金銭の信託	10,831	10,936
有価証券	1,468,326	1,388,302
貸出金	3,472,437	3,576,853
外国為替	5,254	5,475
その他資産	24,798	38,639
その他の資産	24,798	38,639
有形固定資産	57,558	57,156
無形固定資産	3,591	3,167
支払承諾見返	23,930	24,437
貸倒引当金	△27,582	△24,614
資産の部合計	5,517,399	5,643,191
負債の部		
預金	4,519,760	4,528,313
譲渡性預金	97,728	94,997
コールマネー	90,276	122,434
債券貸借取引受入担保金	137,947	125,479
借入金	196,171	255,705
外国為替	61	55
新株予約権付社債	22,438	22,546
その他負債	15,237	17,124
未払法人税等	477	1,389
その他の負債	14,759	15,735
退職給付引当金	10,466	9,529
睡眠預金払戻損失引当金	504	484
偶発損失引当金	168	184
繰延税金負債	34,391	45,132
再評価に係る繰延税金負債	7,208	7,130
支払承諾	23,930	24,437
負債の部合計	5,156,290	5,253,555

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,942	23,942
資本準備金	23,942	23,942
利益剰余金	177,149	184,011
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	168,015	174,876
固定資産圧縮積立金	400	400
別途積立金	152,293	164,593
繰越利益剰余金	15,321	9,882
自己株式	△3,490	△3,468
株主資本合計	230,679	237,562
その他有価証券評価差額金	119,961	141,747
繰延ヘッジ損益	△1,206	△1,166
土地再評価差額金	11,561	11,384
評価・換算差額等合計	130,317	151,965
新株予約権	113	108
純資産の部合計	361,109	389,636
負債及び純資産の部合計	5,517,399	5,643,191

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	39,447	37,887
資金運用収益	26,043	26,055
(うち貸出金利息)	19,139	18,757
(うち有価証券利息配当金)	6,778	7,166
役務取引等収益	5,931	5,945
その他業務収益	4,127	1,366
その他経常収益	3,344	4,519
経常費用	28,388	26,969
資金調達費用	1,615	2,146
(うち預金利息)	836	753
役務取引等費用	2,521	2,631
その他業務費用	1,881	364
営業経費	21,234	21,266
その他経常費用	1,135	561
経常利益	11,058	10,917
特別損失	29	371
固定資産処分損	29	118
減損損失	-	253
税引前中間純利益	11,029	10,546
法人税、住民税及び事業税	2,073	1,551
法人税等調整額	235	1,132
法人税等合計	2,309	2,684
中間純利益	8,720	7,861

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	33,076	23,942	3	23,945	9,134	400	220	139,493	15,807	165,056
当中間期変動額										
剰余金の配当									△1,171	△1,171
別途積立金の積立								12,800	△12,800	-
中間純利益									8,720	8,720
自己株式の取得										
自己株式の処分			△3	△3					△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	△3	△3	-	-	-	12,800	△5,251	7,548
当中間期末残高	33,076	23,942	-	23,942	9,134	400	220	152,293	10,555	172,605

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,490	218,589	106,082	△1,660	11,798	116,219	98	334,907
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,171						△1,171
別途積立金の積立								
中間純利益		8,720						8,720
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	27	22						22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			857	△348	-	509	△3	505
当中間期変動額合計	23	7,568	857	△348	-	509	△3	8,074
当中間期末残高	△3,466	226,158	106,940	△2,009	11,798	116,729	94	342,982

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	33,076	23,942	-	23,942	9,134	400	-	152,293	15,321	177,149
当中間期変動額										
剰余金の配当									△1,171	△1,171
別途積立金の積立								12,300	△12,300	-
中間純利益									7,861	7,861
自己株式の取得										
自己株式の処分									△5	△5
土地再評価差額金の取崩									176	176
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	12,300	△5,438	6,861
当中間期末残高	33,076	23,942	-	23,942	9,134	400	-	164,593	9,882	184,011

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,490	230,679	119,961	△1,206	11,561	130,317	113	361,109
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,171						△1,171
別途積立金の積立								
中間純利益		7,861						7,861
自己株式の取得	△5	△5						△5
自己株式の処分	26	21						21
土地再評価差額金の取崩		176						176
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			21,785	39	△176	21,648	△4	21,644
当中間期変動額合計	21	6,882	21,785	39	△176	21,648	△4	28,527
当中間期末残高	△3,468	237,562	141,747	△1,166	11,384	151,965	108	389,636

平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

平成29年度中間決算の特徴（単体）	1
I 平成29年度中間決算の概要	
1. 預金、貸出金の残高【単体】	2
2. 利鞘【単体】	3
3. 預り資産残高・期中販売額【単体】	3
4. 損益状況【単体】	4
5. 損益状況【連結】	6
6. 業務純益【単体】	7
7. 債券等関係損益【単体】	7
8. 株式等関係損益【単体】	7
9. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	8
10. ROE【単体】	8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	9
II 貸出金等の状況	
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	10
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	11
3. 業種別貸出状況等	12
(1) 消費者ローン残高【単体】	12
(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】	12
(3) 業種別貸出金残高【単体】	12
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	13
4. 国別貸出状況等	13
(1) 特定海外債権残高【単体】	13
(2) アジア向け貸出金【単体】	13
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	13
(4) ロシア向け貸出金【単体】	13
III 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	14
IV 平成30年3月期(通期)の業績予想	15

平成29年度中間決算の特徴(単体)

◆資金利益、その他業務利益の減少を主因として中間純利益は減益

(詳細は、4～5頁をご覧ください。)

- ◇ 貸出金利息の減少等により資金利益が前年同期比519百万円減少、債券関係損益と金融派生商品損益が合計で同1,309百万円減少したことなどから、業務粗利益は同1,858百万円の減益となりました。
- ◇ 経費は前年同期比145百万円増加しました。一方、株式等関係損益は前年同期比527百万円増加し、与信コストは1,474百万円の戻入で同813百万円減少したことなどから、経常利益は微減(前年同期比141百万円の減益)となりました。また、特別損益は前年同期比342百万円の悪化、法人税等合計は同374百万円増加しました。
- ◇ これらの結果、中間純利益は7,861百万円となり前年同期比858百万円の減益となりました。

(単位:百万円)

	29年度中間期	28年度中間期	前年同期比較
業務粗利益	28,227	30,086	△1,858
資金利益	23,910	24,430	△519
うち貸出金利息	18,757	19,139	△382
うち有価証券利息配当金	7,166	6,778	388
うち預金等利息 (△)	773	860	△87
役務取引等利益	3,314	3,409	△95
その他業務利益	1,002	2,246	△1,243
[うち債券関係損益+金融派生商品損益]	[652]	[1,961]	[△1,309]
経費 (△)	21,071	20,925	145
人件費 (△)	10,897	11,061	△164
物件費 (△)	8,369	8,195	174
税金 (△)	1,803	1,668	135
実質業務純益	7,156	9,160	△2,004
一般貸倒引当金繰入額〔①〕 (△)	—	—	—
業務純益	7,156	9,160	△2,004
臨時損益	3,761	1,898	1,862
うち株式等関係損益	1,532	1,004	527
うち償却債権取立益	268	215	53
うち不良債権処理額〔②〕 (△)	328	1,021	△692
うち貸倒引当金戻入益〔③〕	1,803	1,649	153
うち偶発損失引当金戻入益〔④〕	—	32	△32
経常利益	10,917	11,058	△141
特別損益	△371	△29	△342
うち減損損失 (△)	253	—	253
税引前中間純利益	10,546	11,029	△483
法人税等合計 (△)	2,684	2,309	374
中間純利益	7,861	8,720	△858
与信コスト(①+②-③-④) (△)	△1,474	△661	△813

I 平成29年度中間決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当中間期の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前年同期比1,749億円増加（増加率3.94%）し4兆6,118億円となりました。コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆3,828億円で同943億円の増加となりました。

一方、貸出金については、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出ともに増加し、期中平均残高は3兆4,964億円となり、前年同期比2,163億円の増加（増加率6.59%）となりました。

この結果、預貸率は75.81%となり、前年同期比1.89%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	29年度中間期	（比較欄上段は増減率）		29年3月期	28年度中間期
		29年3月期比較	28年度中間期比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,611,849	(3.24%)	(3.94%)	4,467,114	4,436,914
うち滋賀県内	4,001,972	144,735	174,934	3,885,838	3,869,745
預金	4,512,776	116,134	132,227	4,367,660	4,342,047
うち個人預金	3,382,832	145,115	170,729	3,310,176	3,288,447
うち法人預金	960,912	72,656	94,385	910,454	891,956
譲渡性預金	99,073	50,457	68,956	99,453	94,867
貸出金	3,496,459	(4.94%)	(6.59%)	3,331,685	3,280,120
うち滋賀県内	2,122,359	164,774	216,338	2,050,136	2,033,658
うち消費者向け貸出	945,776	72,223	88,701	927,659	921,741
うち事業性貸出	2,092,818	18,116	24,035	1,990,366	1,947,810
預貸率	75.81%	1.23%	1.89%	74.58%	73.92%

（金額単位：百万円）

〔期末残高〕	29年9月末	（比較欄上段は増減率）		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比較	28年9月末比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,623,310	(0.12%)	(4.07%)	4,617,488	4,442,225
うち滋賀県内	3,987,036	5,822	181,085	3,994,324	3,852,329
預金	4,528,313	△7,287	134,707	4,519,760	4,349,196
うち個人預金	3,388,195	8,553	179,116	3,356,696	3,284,793
うち法人預金	995,281	31,499	103,401	953,312	926,852
譲渡性預金	94,997	41,969	68,429	97,728	93,028
貸出金	3,576,853	(3.00%)	(6.03%)	3,472,437	3,373,213
うち滋賀県内	2,163,095	104,415	203,640	2,104,364	2,067,299
うち消費者向け貸出	952,169	58,731	95,795	941,449	929,190
消費者ローン	910,599	10,720	22,979	896,867	881,516
その他の 消費者向け貸出	41,570	△3,011	△6,103	44,581	47,673
うち事業性貸出	2,160,326	57,991	132,206	2,102,335	2,028,119
預貸率	77.36%	2.16%	1.43%	75.20%	75.93%

(注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

2. 利鞘【単体】

当中間期の資金運用利回りは前年同期比0.02%低下して1.06%となりました。これは、低金利の長期化による貸出金利回りの低下（前年同期比0.09%低下）が主因であります。

一方、資金調達原価は、経費率の低下（前年同期比0.03%低下）により0.91%（同0.06%低下）となり、その結果、総資金利鞘は同0.04%上昇して0.15%となりました。

(単位：%)

〔全店ベース〕	29年度中間期	29年度中間期		29年3月期	28年度中間期
		29年3月期比較	28年度中間期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.06	Δ0.01	Δ0.02	1.07	1.08
(イ) 貸出金利回り (B)	1.07	Δ0.07	Δ0.09	1.14	1.16
(ロ) 有価証券利回り	1.15	0.15	0.14	1.00	1.01
(2) 資金調達原価 (C)	0.91	Δ0.03	Δ0.06	0.94	0.97
(イ) 預金等原価 (D)	0.94	Δ0.01	Δ0.03	0.95	0.97
(ロ) 預金等利回り	0.03	—	—	0.03	0.03
(ハ) 経費率	0.91	Δ0.01	Δ0.03	0.92	0.94
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.13	Δ0.06	Δ0.06	0.19	0.19
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.15	0.02	0.04	0.13	0.11

(単位：%)

〔国内店ベース〕	29年度中間期	29年度中間期		29年3月期	28年度中間期
		29年3月期比較	28年度中間期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.01	Δ0.02	Δ0.05	1.03	1.06
(イ) 貸出金利回り (B)	1.05	Δ0.08	Δ0.11	1.13	1.16
(ロ) 有価証券利回り	1.03	0.12	0.09	0.91	0.94
(2) 資金調達原価 (C)	0.87	Δ0.05	Δ0.08	0.92	0.95
(イ) 預金等原価 (D)	0.91	Δ0.02	Δ0.04	0.93	0.95
(ロ) 預金等利回り	0.02	—	Δ0.01	0.02	0.03
(ハ) 経費率	0.89	Δ0.02	Δ0.03	0.91	0.92
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.14	Δ0.06	Δ0.07	0.20	0.21
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.14	0.03	0.03	0.11	0.11

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・期中販売額【単体】

預り資産残高

(単位：百万円)

	29年9月末	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比較	28年9月末比較		
投資信託期末残高 (A)	137,324	2,052	2,706	135,272	134,617
公共債期末残高 (B)	58,921	1,283	Δ3,942	57,637	62,863
金融商品仲介期末残高 (C)	20,481	5,126	7,741	15,355	12,739
預り資産残高合計 (A+B+C)	216,726	8,461	6,505	208,265	210,221
うち個人預り資産残高	205,138	6,910	5,471	198,227	199,666

期中販売額

(単位：百万円)

	29年度中間期	29年度中間期	
		28年度中間期比較	28年度中間期
投資信託	21,765	1,352	20,413
保険	11,724	1,020	10,703

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険の取扱開始以降の取扱保険料累計額は477,171百万円であります。

4. 損益状況【単体】

当行単体の当中間期の損益状況は次のとおりであります。

■資金利益は減少

貸出金残高は順調に増加したものの、金融緩和による超低金利が続いており、貸出金利息は前年同期比382百万円減少して18,757百万円となりました。また、有価証券利息配当金は同388百万円増加し、7,166百万円となりました。

一方、コールマネー利息や債券貸借取引支払利息の増加等により、資金調達費用は前年同期比530百万円増加の2,146百万円となり、資金利益全体では同519百万円減少の23,910百万円となりました。

■役務取引等利益は微減

役務取引等利益は、預り資産関係の手数料等が減少する一方で、事業性関係の手数料等が増加し、全体では前年同期比95百万円減少の3,314百万円となりました。

■債券等関係損益の減少を主因としてその他業務利益は減少

債券等関係損益（債券関係損益＋金融派生商品損益）が前年同期比1,309百万円減少したことを主因として、その他業務利益は同1,243百万円減少の1,002百万円となりました。

以上の結果、業務粗利益は28,227百万円で前年同期比1,858百万円の減益となりました。

■経費は人件費が減少するも物件費・税金が増加

一方、経費は人件費が前年同期比164百万円減少したものの、物件費が同174百万円増加、税金が同135百万円増加したため、経費全体では前年同期比145百万円増加して21,071百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前年同期比2,004百万円減益の7,156百万円となりました。

■株式等関係損益、与信コストは改善するも、経常利益・中間純利益は減益

株式等関係損益は1,532百万円で、前年同期比527百万円増加しました。一方、与信コストは1,474百万円の戻入となり、前年同期比813百万円の減少となりましたが、経常利益は10,917百万円と前年同期比141百万円の減益となりました。

また、特別損益は前年同期比342百万円悪化し、法人税等合計は同374百万円増加しました。これらの結果、中間純利益は7,861百万円と前年同期比858百万円の減益となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項 番		29年度中間期	28年度中間期比較	28年度中間期
1	業 務 粗 利 益	28,227	△1,858	30,086
2	資 金 利 益	23,910	△519	24,430
3	うち 資 金 運 用 収 益	26,055	11	26,043
4	うち 貸 出 金 利 息	18,757	△382	19,139
5	うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金	7,166	388	6,778
6	うち 資 金 調 達 費 用	2,146	530	1,615
7	うち 預 金 等 利 息	773	△87	860
8	役 務 取 引 等 利 益	3,314	△95	3,409
9	役 務 取 引 等 収 益	5,945	14	5,931
10	役 務 取 引 等 費 用	2,631	109	2,521
11	そ の 他 業 務 利 益	1,002	△1,243	2,246
12	(うち 債 券 等 関 係 損 益)	652	△1,309	1,961
13	うち 国 内 業 務 粗 利 益	25,973	△2,188	28,161
14	資 金 利 益	22,735	△827	23,562
15	役 務 取 引 等 利 益	3,224	△113	3,338
16	そ の 他 業 務 利 益	13	△1,247	1,260
17	経 費 (除 く 臨 時 費 用 分)	21,071	145	20,925
18	人 件 費	10,897	△164	11,061
19	物 件 費	8,369	174	8,195
20	税 金	1,803	135	1,668
21	実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7,156	△2,004	9,160
22	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
23	業 務 純 益	7,156	△2,004	9,160
24	臨 時 損 益	3,761	1,862	1,898
25	株 式 等 関 係 損 益	1,532	527	1,004
26	償 却 債 権 取 立 益	268	53	215
27	不 良 債 権 処 理 額	328	△692	1,021
28	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,803	153	1,649
29	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	—	△32	32
30	そ の 他 臨 時 損 益	485	468	16
31	経 常 利 益	10,917	△141	11,058
32	特 別 損 益	△371	△342	△29
33	うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△118	△88	△29
34	固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
35	固 定 資 産 処 分 損	118	88	29
36	うち 減 損 損 失	253	253	—
37	税 引 前 中 間 純 利 益	10,546	△483	11,029
38	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,551	△522	2,073
39	法 人 税 等 調 整 額	1,132	896	235
40	法 人 税 等 合 計	2,684	374	2,309
41	中 間 純 利 益	7,861	△858	8,720
42	与信コスト (貸倒償却引当費用) [22+27-28-29]	△1,474	△813	△661

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 債券等関係損益＝

国債等債券売却益－同売却損＋同償還益－同償還損－同償却＋金融派生商品収益－金融派生商品費用

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が9社あり、連結決算を実施しております。

当中間期の連結経常利益は単体比1,075百万円増の11,992百万円（前年同期比228百万円減益）、親会社株主に帰属する中間純利益は単体比812百万円増の8,674百万円（前年同期比642百万円減益）となりました。

【連結】

(単位：百万円)

項番		29年度中間期	28年度中間期比較	28年度中間期
		1	連結粗利益	30,236
2	資金利益	23,902	Δ515	24,418
3	役務取引等利益	4,698	Δ109	4,808
4	その他業務利益	1,634	Δ1,327	2,962
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）	21,881	36	21,844
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8,355	Δ1,989	10,344
7	一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
8	連結業務純益	8,355	Δ1,989	10,344
9	その他経常損益（臨時損益）	3,637	1,760	1,877
10	不良債権処理額	331	Δ690	1,021
11	貸出金償却	313	Δ707	1,021
12	その他の貸倒引当金繰入額 （一般貸倒引当金繰入額を除く）	—	—	—
13	その他債権売却損等	17	17	0
14	貸倒引当金等戻入益	1,698	83	1,614
15	偶発損失引当金戻入益	—	Δ32	32
16	償却債権取立益	269	52	216
17	株式等関係損益	1,525	493	1,032
18	売却益	1,598	565	1,032
19	売却損	70	70	—
20	償却	1	1	—
21	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	477	472	5
22	金銭の信託運用見合費用	2	Δ0	2
23	経常利益	11,992	Δ228	12,221
24	特別損益	Δ377	Δ346	Δ30
25	税金等調整前中間純利益	11,615	Δ575	12,191
26	法人税、住民税及び事業税	1,951	Δ503	2,454
27	法人税等調整額	989	733	255
28	法人税等合計	2,940	230	2,710
29	中間純利益	8,674	Δ806	9,481
30	非支配株主に帰属する中間純利益	—	Δ163	163
31	親会社株主に帰属する中間純利益	8,674	Δ642	9,317
(参考)				
与信コスト（7+10-14-15）		Δ1,366	Δ741	Δ625

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結粗利益＝資金利益（資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用））＋役務取引等利益（役務取引等収益－役務取引等費用）＋その他業務利益（その他業務収益－その他業務費用）
3. 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費（臨時費用処理分を除く）－貸倒引当金繰入額（その他経常費用）中の一般貸倒引当金繰入額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	29年度中間期	28年度中間期比較	
		28年度中間期	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7,156	Δ2,004	9,160
職員一人当たり(千円)	3,278	Δ758	4,037
(2) 業務純益	7,156	Δ2,004	9,160
職員一人当たり(千円)	3,278	Δ758	4,037

- (注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

7. 債券等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	29年度中間期	28年度中間期比較	
		28年度中間期	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	832	Δ1,315	2,147
売却益	1,015	Δ2,826	3,841
償還益	—	—	—
売却損	182	Δ1,510	1,693
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
金融派生商品損益	Δ179	6	Δ186
債券等関係損益(合計)	652	Δ1,309	1,961

- (注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 株式等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	29年度中間期	28年度中間期比較	
		28年度中間期	
株式等関係損益(3勘定戻)	1,532	527	1,004
売却益	1,598	593	1,004
売却損	64	64	—
償却	1	1	—

- (注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【単体ベース】	29年9月末			29年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的 子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	196,789	202,238	5,449	165,491	172,779	7,287
株式	186,407	186,822	415	154,583	154,819	235
債券	11,955	14,124	2,169	13,515	16,689	3,173
その他	△1,572	1,291	2,864	△2,607	1,270	3,877
〔その他有価証券評価差額金〕	〔141,747〕			〔119,961〕		

【連結ベース】	29年9月末			29年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的 子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	197,597	203,046	5,449	166,140	173,427	7,287
株式	187,215	187,630	415	155,231	155,467	235
債券	11,955	14,124	2,169	13,515	16,689	3,173
その他	△1,572	1,291	2,864	△2,607	1,270	3,877
〔その他有価証券評価差額金〕	〔141,993〕			〔120,103〕		

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他有価証券」については第2四半期末日(期末日)の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は中間貸借対照表(貸借対照表)又は中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額と取得価額との差額を記載しております。
3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10. ROE【単体】

(単位：%)

	29年度中間期	29年3月期		29年3月期	28年度中間期
		比較	比較		
業務純益ベース	3.80	△0.74	△1.59	4.54	5.39
中間(当期)純利益ベース	4.17	0.17	△0.96	4.00	5.13

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

当行は信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当中間期末の総自己資本比率は16.62%で前期末（平成29年3月末）比0.27%上昇、連結ベースの当中間期末の総自己資本比率は16.90%で前期末比0.23%上昇となりました。

【単体】

(金額単位：億円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比較	28年9月末比較		
① 単体総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	16.62	0.27	0.63	16.35	15.99
② 単体Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	14.52	0.35	1.40	14.17	13.12
③ 単体普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	14.52	0.35	1.40	14.17	13.12
④ 単体における総自己資本の額	4,005	243	465	3,761	3,539
⑤ 単体におけるTier 1資本の額	3,497	238	593	3,258	2,903
⑥ 単体における 普通株式等Tier 1資本の額	3,497	238	593	3,258	2,903
⑦ リスク・アセットの額	24,087	1,090	1,960	22,997	22,126
⑧ 単体総所要自己資本額	1,927	87	156	1,839	1,770

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【連結】

(金額単位：億円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比較	28年9月末比較		
① 連結総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	16.90	0.23	0.60	16.67	16.30
② 連結Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	14.81	0.32	1.38	14.49	13.43
③ 連結普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	14.81	0.35	1.44	14.46	13.37
④ 連結における総自己資本の額	4,124	235	463	3,888	3,661
⑤ 連結におけるTier 1資本の額	3,613	233	597	3,380	3,016
⑥ 連結における 普通株式等Tier 1資本の額	3,613	240	611	3,373	3,002
⑦ リスク・アセットの額	24,394	1,079	1,944	23,314	22,450
⑧ 連結総所要自己資本額	1,951	86	155	1,865	1,796

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は538億円となり、前期末（29年3月末）比37億円の減少、総貸出金残高に占める比率は1.50%と同0.16%の低下となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比44百万円の増加にとどまっております。

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比較	28年9月末比較		
貸倒引当金	24,614	Δ2,968	Δ3,556	27,582	28,170
一般貸倒引当金	11,667	47	Δ207	11,619	11,874
個別貸倒引当金	12,947	Δ3,015	Δ3,348	15,963	16,296
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	612	243	27	368	584
	延滞債権額	40,115	Δ4,627	Δ5,730	44,742	45,846
	3カ月以上延滞債権額	355	113	Δ78	241	433
	貸出条件緩和債権額	12,774	479	1,291	12,294	11,482
	合計	53,856	Δ3,790	Δ4,490	57,647	58,347
(部分直接償却額)		(13,833)	(974)	(Δ2,547)	(12,858)	(16,380)
貸出金残高(末残)		3,576,853	104,415	203,640	3,472,437	3,373,213

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	延滞債権額	1.12	Δ0.16	Δ0.23	1.28	1.35
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	Δ0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.35	—	0.01	0.35	0.34
	合計	1.50	Δ0.16	Δ0.22	1.66	1.72

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連 結 】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比較	28年9月末比較		
貸倒引当金	26,447	△2,998	△3,520	29,445	29,967
一般貸倒引当金	12,380	29	△229	12,351	12,610
個別貸倒引当金	14,067	△3,027	△3,290	17,094	17,357
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	617	245	30	372	587
	延滞債権額	40,130	△4,630	△5,735	44,760	45,866
	3カ月以上延滞債権額	356	114	△77	242	434
	貸出条件緩和債権額	12,797	474	1,284	12,323	11,512
	合 計	53,901	△3,796	△4,498	57,698	58,400
(部分直接償却額)		(13,833)	(974)	(△2,547)	(12,858)	(16,380)
貸出金残高(末残)		3,564,466	102,560	201,319	3,461,905	3,363,146

(単位：%)

対総貸出金 残高比率	破綻先債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	延滞債権額	1.12	△0.17	△0.24	1.29	1.36
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	△0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.35	—	0.01	0.35	0.34
	合 計	1.51	△0.15	△0.22	1.66	1.73

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況【 単 体 】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は539億円で前期末(29年3月末)比38億円の減少、総与信に占める比率は1.48%で同0.16%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は77.71%で同2.65%の上昇となりました。

【 単 体 】

(金額単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比較	28年9月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,125	187	374	2,937	2,750
危険債権	37,665	△4,602	△6,098	42,268	43,763
要管理債権	13,129	593	1,212	12,536	11,916
小 計 (A)	53,920	△3,822	△4,511	57,742	58,431
総与信残高に占める比率 (%) (A)÷(B)	1.48	△0.16	△0.22	1.64	1.70
正常債権	3,574,440	112,834	214,733	3,461,606	3,359,707
合 計 (B)	3,628,360	109,012	210,222	3,519,348	3,418,138

保 全 額 (C)	41,904	△1,438	△2,353	43,343	44,258
貸倒引当金	17,636	69	△190	17,567	17,827
担保保証等	24,267	△1,508	△2,163	25,776	26,430

保 全 率 (%) (C)÷(A)	77.71	2.65	1.97	75.06	75.74
----------------------	-------	------	------	-------	-------

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比較	28年9月末比較		
消費者ローン	910,599	13,731	29,083	896,867	881,516
住宅ローン	870,498	12,365	25,967	858,133	844,531
その他ローン	40,100	1,365	3,115	38,734	36,984

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】

(金額単位：百万円)

	29年9月末	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比較	28年9月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,384,470	73,557	139,311	2,310,912	2,245,159
うち中小企業向け残高(注)	1,473,871	59,826	110,228	1,414,044	1,363,642
国内店貸出金残高 (B)	3,565,716	105,856	203,980	3,459,859	3,361,735
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	66.87	0.08	0.09	66.79	66.78

(注) 中小企業向け残高は、中小企業等貸出金残高(A)より、上記(1)の消費者ローン残高を控除して算出しております。比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比較	28年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,565,716	105,856	203,980	3,459,859	3,361,735
製造業	501,769	7,740	7,122	494,028	494,647
農業・林業	6,443	9	447	6,433	5,995
漁業	524	△57	△65	582	590
鉱業・採石業・砂利採取業	16,015	△813	△940	16,828	16,956
建設業	104,246	△2,571	△1,097	106,818	105,343
電気・ガス・熱供給・水道業	40,856	5,571	5,223	35,285	35,633
情報通信業	45,502	△939	5,956	46,442	39,546
運輸業・郵便業	153,403	5,350	10,315	148,052	143,087
卸売業・小売業	412,544	12,755	17,603	399,788	394,940
金融業・保険業	98,340	570	578	97,769	97,761
不動産業・物品賃貸業	578,606	17,350	60,802	561,256	517,804
その他のサービス業	269,621	5,340	14,109	264,281	255,512
地方公共団体	456,247	38,341	47,038	417,906	409,208
その他	881,594	17,206	36,888	864,387	844,705

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末比較		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比較	28年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	53,856	△3,790	△4,490	57,647	58,347
製造業	16,713	169	△515	16,543	17,228
農業・林業	72	△14	△9	87	82
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,147	△483	△282	4,631	4,430
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	356	239	248	116	108
運輸業・郵便業	2,112	△806	△951	2,919	3,064
卸売業・小売業	14,329	△2,070	△4,029	16,400	18,358
金融業・保険業	11	△0	△0	11	11
不動産業・物品賃貸業	5,667	△1,185	△1,667	6,852	7,334
その他のサービス業	7,280	317	2,673	6,963	4,606
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,165	44	44	3,121	3,121

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末比較		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比較	28年9月末比較		
インドネシア	1,550	129	1,265	1,421	284
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	1,591	△255	△112	1,847	1,704
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香港	2,723	△78	102	2,802	2,621
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
台湾	550	—	—	550	550
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
タイ	704	1	△84	702	788
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
ベトナム	1,064	△57	1,064	1,121	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	8,184	△260	2,235	8,445	5,949
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成29年9月末現在〕

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保 保証 による 保全額	引 当 額	保 全 率	区 分	貸出金 残 高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 6	1	4	— (0)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 31	28	2	100.00%	破綻先債権	6
実質破綻先 25	7	17	— (1)	—					延滞債権	401
破綻懸念先 376	252	59	64 (126)		危険債権 376	185	126	82.91%		
要 注 意 先	要管理先 230	27	203		要管理債権 (貸出金のみ) 131	28	46	57.48%	3カ月以上 延滞債権	3
	その他の 要注意先 2,248	441	1,806		小計 539	242	176	77.71%	貸出条件 緩和債権	127
正 常 先 33,396	33,396				正常債権 35,744				合 計	538
合 計 36,283	34,127	2,091	64 (129)	—	合 計 36,283					

(注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾（銀行保証付私募債に係る支払承諾を除く）・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

3. 自己査定結果におけるⅢ分類の()内は分類額に対する引当額であります。

IV 平成30年3月期(通期)の業績予想

〔主要勘定〕

(単位：億円、%)

	【 単 体 】	
	予想平均残高	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	46,278	(3.5) 1,607
貸 出 金	35,370	(6.1) 2,054
有 価 証 券	12,503	(△7.5) △1,016

(注) 前期比較欄の上段の()内は、前期比増減率(単位：%)であります。

〔利回り〕

(単位：%)

	【 単 体 】	
	30年3月期予想	29年3月期比較
預金等(譲渡性預金含む)	0.03	—
貸 出 金	1.06	△0.08
有 価 証 券	1.12	0.12

〔損益〕

(単位：百万円)

	【 単 体 】		【 連 結 】	
	30年3月期予想	29年3月期比較	30年3月期予想	29年3月期比較
経 常 利 益	13,500	△5,730	15,500	△5,731
当 期 純 利 益 (注)	10,000	△3,939	11,000	△3,895
業 務 純 益	13,500	△2,302		

(注) 連結分については「親会社株主に帰属する当期純利益」を表示しております。

平成30年3月期予想については、単体・連結とも平成29年5月12日の公表値より変更しておりません。